

少子化対策 一丁目一番地の 課題への取り組みを早急に進めよ！

少子化が止まらないと言われていますが、先の議会の予算総括質疑で「本県が安心して子どもを産める環境にあるのか」という視点で「**産科の危機的状況**」を踏まえ質疑を行いました。まず現況として県内の分娩数は年々減少しています。(県外での出産除く)

県内分娩数

年	R元	R2	R3	R4	R5
分娩数(人)	10,288	10,134	9,548	8,977	8,247

今年2月「島原マタニティ病院が3月迄で出産対応を止める」との報道があり、この結果、島原半島の産科の病床数は 61→31 になります。さらに5月には大村市でも一つの病院が出産対応を止めると聞こえてきています。

上記を踏まえ、県下の産科の体制整備を早急に検討すべきではないかと質疑しましたが、「県内の8つの医療圏で一定の分娩取扱施設は確保されており、一病院での分娩数は減ってきているので大丈夫」との回答がなされました。上記の医療圏含め課題が具体的に明らかになる中、危機意識が欠如していることを指摘しました。

また全国では不妊治療での出生数が全体の1割を超えたなかで、本県の不妊治療による出生数を確認したところ244人(R3年度)で全体の2.8%であるとの回答。

現在不妊治療実施医療機関は県内に3カ所(全て長崎市)で、保険適用外の「先進医療」を行っている病院は1カ所のみです。県北地域では他県で治療を受けているとの声も聞きます。

そのような現状を踏まえ、自身の認識する課題を指摘し「**不妊治療の環境整備**」を強く求めました。折しも「高額医療費の引き上げの影響」が国会で議論されていた頃で、質疑では

- 引上げで不妊治療の開始や継続をためらう方がでてくる可能性もある**
 - 現状把握のため、まずはアンケートをとる**
- との答弁がありました。

不妊治療で出生244人

21年県内の医療機関合計

県議会

県は6日、2021年に県内の医療機関で体外受精などの不妊治療(生殖補助医療)を受けて生まれた子どもは244人だったと明らかにした。出生数の約2.8%に当たる。一方、県外で治療を受けて生まれたケースは不明で、県は治療中の県民にアンケートを実施するなど状況の把握を進める。

県議会予算決算委員会総括質疑で、**前田哲也委員(自民)**に浦元治(こども政策局長)が答えた。

県によると、県内では長崎大学病院など長崎市の3つの医療機関で保険適用の

生殖補助医療(体外受精、顕微授精)を実施。県は各医療機関で生まれた子どもの合計数を示した。一方、全国で22年に生殖補助医療で誕生した子どもは過去最多の7万7206人で、出生数の約10%に上る。

前田委員は、全国と比べ本県は不妊治療で生まれた子どもの割合が低く、「不妊治療の環境をさらに整備する必要がある」と指摘。国で「高額療養費制度」の負担上限額引き上げが議論される中、不妊治療への助成を検討するべきだとした。

浦局長は「まずは不妊治療中のみなさんの声を聞くなど現状の把握に努める」と述べた。

(田下寛明)
(3/7 長崎新聞より)

また、私が求める具体の取り組みとして以下を意見しました。

- **不妊治療実施医療機関を増やすための支援**
- **保険適用自己負担分に県としての助成** (大村市、五島市、南島原市で市単独で実施)
- **胚培養士の育成や他県の先進医療機関との連携モデル事業の展開**

ちなみに兵庫県は『**不妊症等に関する支援促進条例**』の**全国初制定**に向けて取り組んでいます。少子化対策のなかで「安心して子どもを産める環境づくり」こそ一丁目一番地の課題です。

